

平成28年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

平成30年3月
伊万里市
政策経営部財政課

— 目 次 —

はじめに

I. 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表（または3表）とは	2
3	財務書類3表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

II. 平成28年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	財務書類に基づく財政分析	13

【資料】財務書類

1	一般会計	14
2	全体会計	17
3	連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等の作成をするよう要請しています。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（**貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書**）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

I. 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしました。

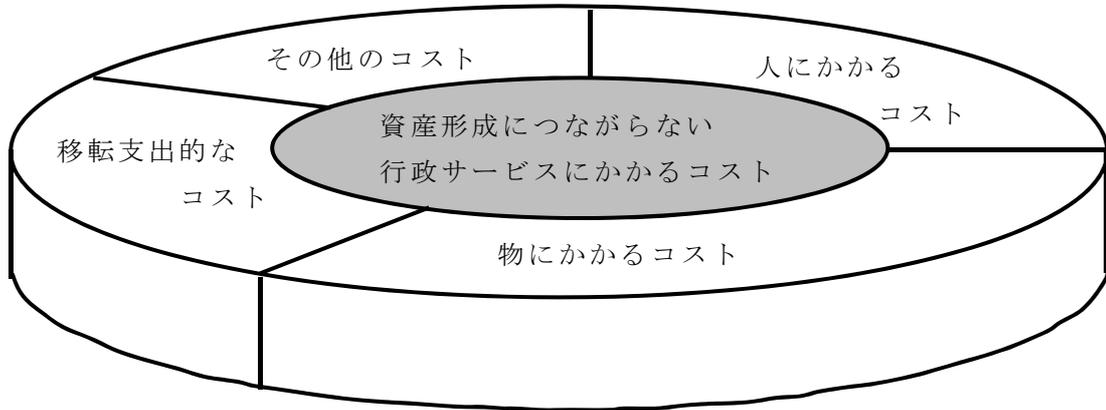
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「**貸借対照表**」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

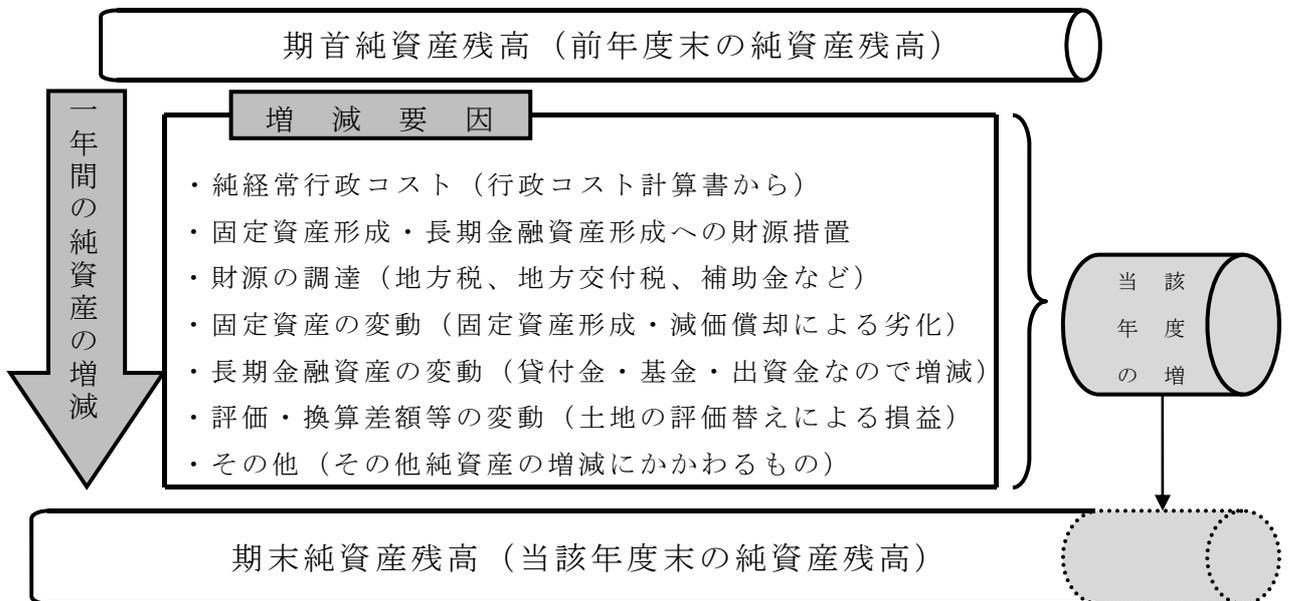
借 方	貸 方
資産の部 ●固定資産 （例）道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金
●流動資産 （例）現金、基金など	純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

(2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいの費用（コスト）がかかっているのかを表したものです。



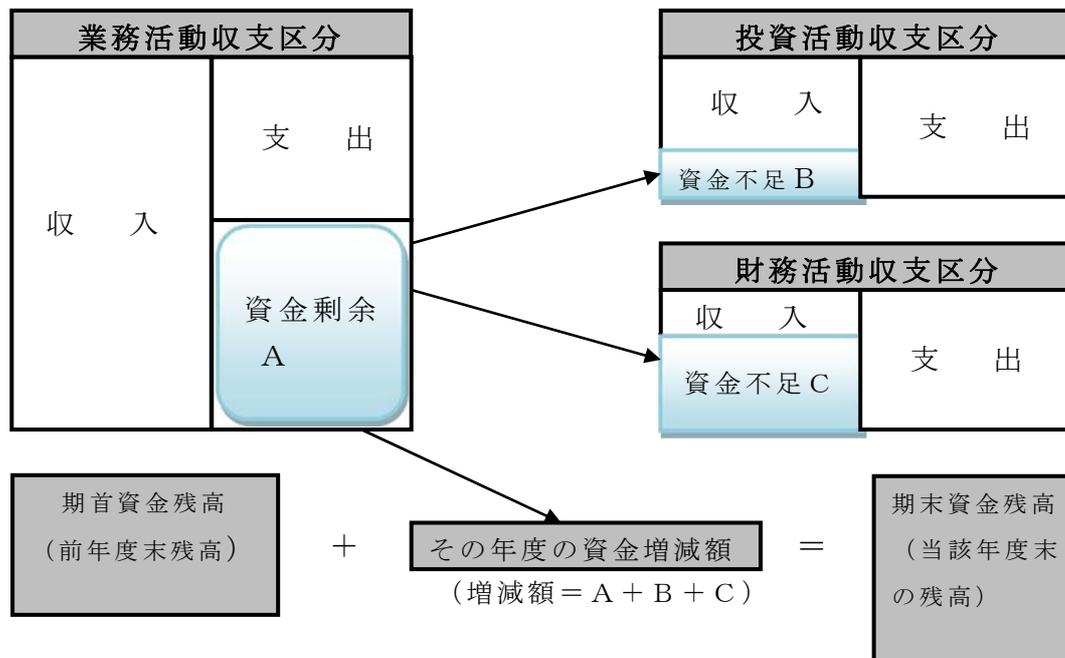
(3) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



(4)「**資金収支計算書**」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《**資金収支計算書のイメージ**》

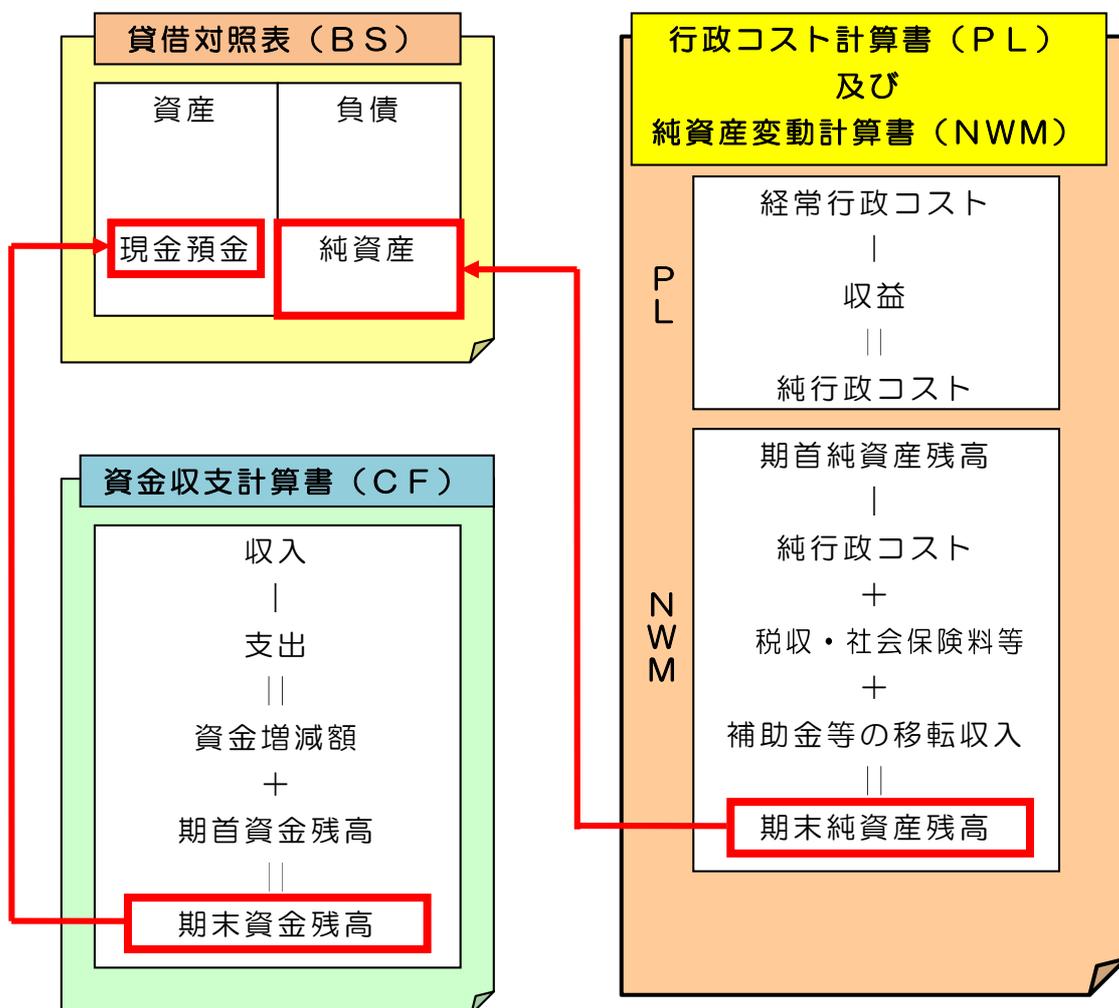


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

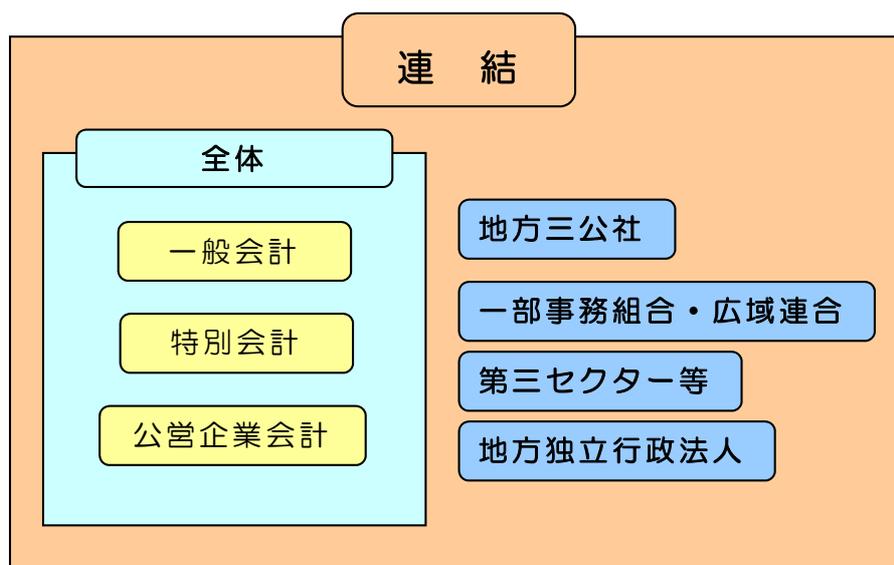
これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「**一般会計財務書類**」、「**全体会計財務書類**」及び「**連結会計財務書類**」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》

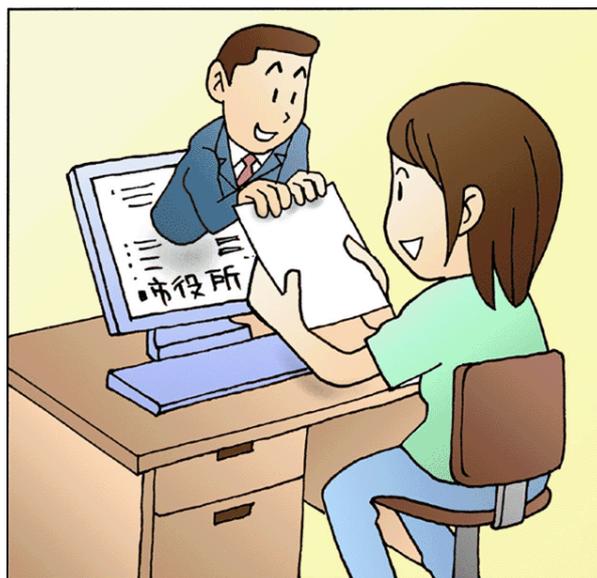


5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成・公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成・公表することとしました。



Ⅱ. 平成28年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得インフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計に特別会計（7会計）と法適用会計（2会計）を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に加え、外郭団体（4団体：前年から2団体増）を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	25,185	102%	39,683	107%	41,952	113%
① 人件費	4,242	17%	4,853	13%	6,209	17%
② 物件費等	7,324	30%	10,286	28%	11,726	32%
③ その他の業務費用	418	2%	1,115	3%	1,202	3%
④ 移転費用	13,200	54%	23,429	63%	22,815	61%
2 経常収益	724	3%	2,838	8%	5,005	13%
3 臨時損失	159	1%	236	1%	176	0%
4 臨時利益	2	0%	74	0%	13	0%
純行政コスト	24,617	100%	37,007	100%	37,110	100%
5 財源	21,922	89%	34,966	94%	34,922	94%
① 税収等	15,478	63%	23,584	64%	23,516	63%
② 国県等補助金	6,444	26%	11,383	31%	11,405	31%
本年度差額	-2,695	-11%	-2,041	-6%	-2,188	-6%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-14	0%	59	0%	59	0%
8 その他の純資産変動額	-14	0%	215	1%	2,241	6%
本年度純資産変動額	-2,723	-11%	-1,767	-5%	112	0%
前年度末純資産残高	60,599	-	78,596	-	79,354	-
本年度末純資産残高	57,877	-	76,829	-	79,466	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,768	-	-3,808	-	-4,000	-
・有形固定資産等の増加	45	-	3,925	-	4,125	-
・有形固定資産等の減少	3,186	-	8,262	-	8,683	-
・貸付金・基金等の増加	2,172	-	2,329	-	2,370	-
・貸付金・基金等の減少	1,800	-	1,800	-	1,812	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	44 万円	66 万円	66 万円
2 財源	39 万円	63 万円	62 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-5 万円	-4 万円	-4 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等等
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成28年度の純行政コストは、一般会計等ベースで246億円、全体ベース370億円、連結ベースで371億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで219億円、全体ベースで350億円、連結ベースでは349億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△27億円、全体ベースで△18億円、連結ベースで1億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体で減少し、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△28億円、全体ベースで△38億円、連結ベースで△40億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	572	3,201	3,399
①業務支出(注)	22,013	34,223	36,119
②業務収入	22,685	37,461	39,556
③臨時支出	99	110	110
④臨時収入	0	72	72
(ロ)投資活動収支(②-①)	-416	-1,489	-1,651
①投資活動支出	2,218	3,748	3,987
②投資活動収入	1,802	2,259	2,336
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	157	1,711	1,747
(ハ)財務活動収支(②-①)	-337	-1,779	-1,836
①財務活動支出	2,090	4,506	5,171
②財務活動収入	1,753	2,727	3,335
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-181	-67	-89
2 前年度末資金残高	473	2,609	2,751
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高(1+2)	292	2,542	2,662
5 前年度末歳計外現金残高	533	533	533
6 本年度歳計外現金増減額	-9	-9	-9
7 本年度末歳計外現金残高	524	524	524
8 本年度末現金預金残高(4+7)	816	3,066	3,186

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成28年度は、一般会計ベースで△2億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで25億円、連結ベースで27億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで17億円、連結ベースで17億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計ベースで 850 億円、全体会計ベースで 1,465 億円、連結会計ベースでは 1,545 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計ベースで 579 億円、全体会計ベースで 768 億円、連結会計ベースで 795 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計ベースで 271 億円、全体会計ベースで 696 億円、連結会計ベースで 750 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

一般会計と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで 420 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 50 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 371 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、退職手当の増加等による行政コスト総額の増加から、一般会計及び全体会計ベースで減少しましたが、連結会計ベースでは、当年度から 2 団体（伊万里・有田地区衛生組合、佐賀県西部広域環境組合）を連結対象団体に追加したことなどから 1 億円増加し、総額で 795 億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を業務的活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 1 億円の資金が減少し、期末資金残高は 27 億円となりました。業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結会計ベースで 17 億円のプラスとなりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、起債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

【資料】財務書類
1 一般会計一般会計等貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,804,142,260	固定負債	24,081,896,550
有形固定資産	77,811,418,287	地方債	19,590,011,354
事業用資産	31,869,569,640	長期未払金	0
土地	18,079,580,774	退職手当引当金	4,056,059,000
立木竹	0	損失補償等引当金	402,498,104
建物	32,569,149,627	その他	33,328,092
建物減価償却累計額	-19,594,614,348	流動負債	2,991,687,995
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	1,997,929,137
工作物減価償却累計額	-3,675,032,928	未払金	268,631
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	409,866,129
航空機	0	預り金	524,138,283
航空機減価償却累計額	0	その他	59,485,815
その他	0	負債合計	27,073,584,545
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	83,667,664,474
インフラ資産	44,708,166,702	余剰分(不足分)	-25,791,134,590
土地	1,461,950,831		
建物	275,952,804		
建物減価償却累計額	-202,275,878		
工作物	119,201,194,477		
工作物減価償却累計額	-76,559,028,765		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	530,373,233		
物品	3,832,741,941		
物品減価償却累計額	-2,599,059,996		
無形固定資産	17,267,705		
ソフトウェア	17,267,705		
その他	0		
投資その他の資産	4,975,456,268		
投資及び出資金	149,868,663		
有価証券	0		
出資金	149,868,663		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	440,624,990		
長期貸付金	430,806,563		
基金	3,982,425,784		
減債基金	525,170,959		
その他	3,457,254,825		
その他	0		
徴収不能引当金	-28,269,732		
流動資産	2,145,972,169		
現金預金	816,305,760		
未収金	54,225,461		
短期貸付金	0		
基金	1,275,877,472		
財政調整基金	1,275,877,472		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-436,524		
資産合計	84,950,114,429	純資産合計	57,876,529,884
		負債及び純資産合計	84,950,114,429

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	25,184,749,127		
業務費用	11,984,292,536		
人件費	4,242,108,373		
職員給与費	3,032,928,003		
賞与等引当金繰入額	409,866,129		
退職手当引当金繰入額	350,973,000		
その他	448,341,241		
物件費等	7,324,454,110		
物件費	3,147,980,500		
維持補修費	986,731,470		
減価償却費	3,185,930,796		
その他	3,811,344		
その他の業務費用	417,730,053		
支払利息	218,460,839		
徴収不能引当金繰入額	16,555,326		
その他	182,713,888		
移転費用	13,200,456,591		
補助金等	5,247,773,480		
社会保障給付	4,265,621,570		
他会計への繰出金	3,633,336,545		
その他	53,724,996		
経常収益	723,910,524		
使用料及び手数料	319,919,750		
その他	403,990,774		
純経常行政コスト	24,460,838,603		
臨時損失	158,818,530		
災害復旧事業費	98,875,398		
資産除売却損	4		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	59,943,104		
その他	24		
臨時利益	2,360,600		
資産売却益	2,360,600		
その他	0		
純行政コスト	24,617,296,533		24,617,296,533
財源	21,922,047,099		21,922,047,099
税込等	15,477,888,719		15,477,888,719
国県等補助金	6,444,158,380		6,444,158,380
本年度差額	-2,695,249,434		-2,695,249,434
固定資産等の変動(内部変動)		-2,767,837,931	2,767,837,931
有形固定資産等の増加		45,247,936	-45,247,936
有形固定資産等の減少		-3,185,930,800	3,185,930,800
貸付金・基金等の増加		2,172,446,112	-2,172,446,112
貸付金・基金等の減少		-1,799,601,179	1,799,601,179
資産評価差額	11,093	11,093	
無償所管換等	-13,564,959	-13,564,959	
その他	-14,128,729	0	-14,128,729
本年度純資産変動額	-2,722,932,029	-2,781,391,797	58,459,768
前年度末純資産残高	60,599,461,913	86,449,056,271	-25,849,594,358
本年度末純資産残高	57,876,529,884	83,667,664,474	-25,791,134,590

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,013,460,037
業務費用支出	8,813,003,446
人件費支出	4,273,244,171
物件費等支出	4,138,523,314
支払利息支出	218,460,839
その他の支出	182,775,122
移転費用支出	13,200,456,591
補助金等支出	5,247,773,480
社会保障給付支出	4,265,621,570
他会計への繰出支出	3,633,336,545
その他の支出	53,724,996
業務収入	22,684,716,479
税金等収入	15,522,646,167
国県等補助金収入	6,444,158,380
使用料及び手数料収入	321,031,422
その他の収入	396,880,510
臨時支出	98,875,398
災害復旧事業費支出	98,875,398
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	572,381,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,217,694,048
公共施設等整備費支出	45,247,936
基金積立金支出	1,870,046,112
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,400,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,801,961,755
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,475,216,687
貸付金元金回収収入	324,384,468
資産売却収入	2,360,600
その他の収入	0
投資活動収支	-415,732,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,090,216,046
地方債償還支出	2,019,814,482
その他の支出	70,401,564
財務活動収入	1,752,848,000
地方債発行収入	1,752,848,000
その他の収入	0
財務活動収支	-337,368,046
本年度資金収支額	-180,719,295
前年度末資金残高	472,886,772
本年度末資金残高	292,167,477
前年度末歳計外現金残高	533,081,319
本年度歳計外現金増減額	-8,943,036
本年度末歳計外現金残高	524,138,283
本年度末現金預金残高	816,305,760

【資料】財務書類
2 全体会計全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,532,246,234	固定負債	63,475,260,634
有形固定資産	136,083,926,119	地方債	46,839,720,370
事業用資産	32,216,908,785	長期未払金	0
土地	18,407,460,164	退職手当引当金	4,285,908,920
立木竹	0	損失補償等引当金	402,498,104
建物	32,620,494,627	その他	11,947,133,240
建物減価償却累計額	-19,626,499,593	流動負債	6,174,058,842
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	4,376,699,299
工作物減価償却累計額	-3,675,032,928	未払金	656,308,767
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	23,390
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	467,447,112
航空機	0	預り金	612,329,045
航空機減価償却累計額	0	その他	61,251,229
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	69,649,319,476
建設仮勘定	0		
インフラ資産	95,470,383,678	【純資産の部】	
土地	4,529,720,839	固定資産等形成分	142,231,004,266
建物	4,939,241,171	余剰分(不足分)	-65,401,603,848
建物減価償却累計額	-2,080,442,802		
工作物	189,457,244,783		
工作物減価償却累計額	-102,268,458,095		
その他	7,107,125		
その他減価償却累計額	-5,079,729		
建設仮勘定	891,050,386		
物品	25,081,305,585		
物品減価償却累計額	-16,684,671,929		
無形固定資産	17,601,994		
ソフトウェア	17,267,705		
その他	334,289		
投資その他の資産	5,430,718,121		
投資及び出資金	151,316,243		
有価証券	0		
出資金	151,168,663		
その他	147,580		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	733,386,238		
長期貸付金	430,806,563		
基金	4,176,907,464		
減債基金	525,170,959		
その他	3,651,736,505		
その他	0		
徴収不能引当金	-61,698,387		
流動資産	4,946,473,660		
現金預金	3,065,685,044		
未収金	596,270,233		
短期貸付金	0		
基金	1,275,877,472		
財政調整基金	1,275,877,472		
減債基金	0		
棚卸資産	10,385,772		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,744,861		
資産合計	146,478,719,894	純資産合計	76,829,400,418
		負債及び純資産合計	146,478,719,894

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	39,683,358,483		
業務費用	16,254,128,260		
人件費	4,852,754,127		
職員給与費	3,435,307,046		
賞与等引当金繰入額	467,447,112		
退職手当引当金繰入額	448,867,019		
その他	501,132,950		
物件費等	10,286,313,268		
物件費	3,919,063,429		
維持補修費	1,125,977,950		
減価償却費	5,237,148,707		
その他	4,123,182		
その他の業務費用	1,115,060,865		
支払利息	794,932,510		
徴収不能引当金繰入額	62,846,573		
その他	257,281,782		
移転費用	23,429,230,223		
補助金等	5,098,816,736		
社会保障給付	18,241,361,791		
他会計への繰出金	0		
その他	89,051,696		
経常収益	2,838,390,686		
使用料及び手数料	2,355,693,163		
その他	482,697,523		
純経常行政コスト	36,844,967,797		
臨時損失	235,773,079		
災害復旧事業費	98,875,398		
資産除売却損	66,175,795		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	59,943,104		
その他	10,778,782		
臨時利益	73,871,699		
資産売却益	2,360,600		
その他	71,511,099		
純行政コスト	37,006,869,177		
財源	34,966,213,566		
税収等	23,583,583,069		
国県等補助金	11,382,630,497		
本年度差額	-2,040,655,611		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,808,056,146	3,808,056,146
有形固定資産等の減少		3,925,129,946	-3,925,129,946
貸付金・基金等の増加		-8,262,288,570	8,262,288,570
貸付金・基金等の減少		2,328,703,657	-2,328,703,657
資産評価差額	11,093	11,093	
無償所管換等	59,491,569	59,491,569	
その他	214,576,041	-1,228,537	215,804,578
本年度純資産変動額	-1,766,576,908	-3,749,782,021	1,983,205,113
前年度末純資産残高	78,595,977,326	145,980,786,287	-67,384,808,961
本年度末純資産残高	76,829,400,418	142,231,004,266	-65,401,603,848

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,222,691,969
業務費用支出	10,793,461,746
人件費支出	4,791,536,304
物件費等支出	4,949,899,942
支払利息支出	794,932,510
その他の支出	257,092,990
移転費用支出	23,429,230,223
補助金等支出	5,098,816,736
社会保障給付支出	18,241,361,791
他会計への繰出支出	0
その他の支出	89,051,696
業務収入	37,461,381,503
税収等収入	23,586,400,412
国県等補助金収入	10,973,688,584
使用料及び手数料収入	2,425,142,087
その他の収入	476,150,420
臨時支出	109,654,156
災害復旧事業費支出	98,875,398
その他の支出	10,778,758
臨時収入	71,511,099
業務活動収支	3,200,546,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,747,916,689
公共施設等整備費支出	1,469,113,032
基金積立金支出	1,976,303,657
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,400,000
その他の支出	100,000
投資活動収入	2,258,748,629
国県等補助金収入	364,688,320
基金取崩収入	1,475,216,687
貸付金元金回収収入	324,384,468
資産売却収入	94,459,154
その他の収入	0
投資活動収支	-1,489,168,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,505,909,139
地方債償還支出	4,433,451,731
その他の支出	72,457,408
財務活動収入	2,727,148,000
地方債発行収入	2,727,148,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,778,761,139
本年度資金収支額	-67,382,722
前年度末資金残高	2,608,929,483
本年度末資金残高	2,541,546,761
前年度末歳計外現金残高	533,081,319
本年度歳計外現金増減額	-8,943,036
本年度末歳計外現金残高	524,138,283
本年度末現金預金残高	3,065,685,044

【資料】財務書類
3 連結会計連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,107,080,331	固定負債	68,431,199,365
有形固定資産	143,472,249,851	地方債等	51,451,061,595
事業用資産	39,087,072,586	長期未払金	0
土地	18,730,067,421	退職手当引当金	4,287,300,030
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,968,530,703	その他	12,692,837,741
建物減価償却累計額	-20,491,187,066	流動負債	6,562,998,706
工作物	4,580,433,066	1年内償還予定地方債等	4,588,409,588
工作物減価償却累計額	-3,704,793,233	未払金	719,510,609
船舶	0	未払費用	36,535,653
船舶減価償却累計額	0	前受金	36,220
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	535,335,182
航空機	0	預り金	612,384,453
航空機減価償却累計額	0	その他	70,787,001
その他	18,106,079	負債合計	74,994,198,072
その他減価償却累計額	-14,084,385	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	149,958,365,145
インフラ資産	95,470,383,678	余剰分(不足分)	-70,492,121,503
土地	4,529,720,839	他団体出資等分	0
建物	4,939,241,171		
建物減価償却累計額	-2,080,442,802		
工作物	189,457,244,783		
工作物減価償却累計額	-102,268,458,095		
その他	7,107,125		
その他減価償却累計額	-5,079,729		
建設仮勘定	891,050,386		
物品	27,549,541,506		
物品減価償却累計額	-18,634,747,920		
無形固定資産	133,100,942		
ソフトウェア	17,267,705		
その他	115,833,237		
投資その他の資産	5,501,729,538		
投資及び出資金	150,316,243		
有価証券	0		
出資金	150,168,663		
その他	147,580		
長期延滞債権	733,386,238		
長期貸付金	281,171,172		
基金	4,398,554,272		
減債基金	525,170,959		
その他	3,873,383,313		
その他	0		
徴収不能引当金	-61,698,387		
流動資産	5,353,361,383		
現金預金	3,186,143,278		
未収金	857,397,325		
短期貸付金	0		
基金	1,278,768,862		
財政調整基金	1,278,768,862		
減債基金	0		
棚卸資産	34,845,192		
その他	36,795		
徴収不能引当金	-3,830,069		
繰延資産	0		
資産合計	154,460,441,714	純資産合計	79,466,243,642
		負債及び純資産合計	154,460,441,714

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	41,951,743,409			
業務費用	19,137,075,685			
人件費	6,208,720,287			
職員給与費	4,482,067,974			
賞与等引当金繰入額	537,497,074			
退職手当引当金繰入額	448,867,019			
その他	740,288,220			
物件費等	11,726,116,091			
物件費	4,927,724,174			
維持補修費	1,139,037,502			
減価償却費	5,655,223,885			
その他	4,130,530			
その他の業務費用	1,202,239,307			
支払利息	830,986,113			
徴収不能引当金繰入額	62,933,353			
その他	308,319,841			
移転費用	22,814,667,724			
補助金等	4,482,737,575			
社会保障給付	18,241,361,791			
その他	90,568,359			
経常収益	5,004,575,941			
使用料及び手数料	4,301,105,947			
その他	703,469,994			
純経常行政コスト	36,947,167,468			
臨時損失	176,011,378			
災害復旧事業費	98,875,398			
資産除売却損	66,357,198			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	10,778,782			
臨時利益	13,443,629			
資産売却益	2,360,600			
その他	11,083,029			
他団体分損益				
純行政コスト	37,109,735,217		37,109,735,217	
財源	34,921,534,098		34,921,534,098	
税収等	23,516,222,955		23,516,222,955	
国県等補助金	11,405,311,143		11,405,311,143	
本年度差額	-2,188,201,119		-2,191,808,969	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,000,039,504	4,000,039,504	
有形固定資産等の減少		4,124,502,281	-4,124,502,281	
貸付金・基金等の増加		-8,682,707,042	8,682,707,042	
貸付金・基金等の減少		2,370,156,588	-2,370,156,588	
資産評価差額	11,093	-1,811,991,331	1,811,991,331	
無償所管換等	59,491,569	11,093		
他団体出資等分の増加	0	59,491,569		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-0	0	-0	
その他	2,241,190,305	-1,227,646	2,242,417,951	
本年度純資産変動額	112,491,848	-3,941,764,488	4,050,648,486	3,607,850
前年度末純資産残高	79,353,751,794	153,900,129,633	-74,546,377,839	0
本年度末純資産残高	79,466,243,642	149,958,365,145	-70,495,729,353	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,119,243,100
業務費用支出	13,304,575,376
人件費支出	6,150,542,529
物件費等支出	6,025,560,300
支払利息支出	820,462,619
その他の支出	308,009,928
移転費用支出	22,814,667,724
補助金等支出	4,482,737,575
社会保障給付支出	18,241,361,791
その他の支出	90,568,359
業務収入	39,555,996,830
税収等収入	23,517,760,182
国県等補助金収入	10,974,810,584
使用料及び手数料収入	4,366,490,344
その他の収入	696,935,721
臨時支出	109,654,156
災害復旧事業費支出	98,875,398
その他の支出	10,778,758
臨時収入	71,511,099
業務活動収支	3,398,610,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,987,350,845
公共施設等整備費支出	1,668,485,367
基金積立金支出	2,016,365,478
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,400,000
その他の支出	100,000
投資活動収入	2,336,134,780
国県等補助金収入	366,173,320
基金取崩収入	1,487,606,839
貸付金元金回収収入	346,284,936
資産売却収入	94,459,154
その他の収入	41,610,531
投資活動収支	-1,651,216,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,170,959,589
地方債等償還支出	5,083,538,607
その他の支出	87,420,982
財務活動収入	3,334,621,590
地方債等発行収入	3,319,068,000
その他の収入	15,553,590
財務活動収支	-1,836,337,999
本年度資金収支額	-88,943,392
前年度末資金残高	2,750,893,968
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,661,950,576
前年度末歳計外現金残高	533,081,319
本年度歳計外現金増減額	-8,888,618
本年度末歳計外現金残高	524,192,701
本年度末現金預金残高	3,186,143,278